

らいかかると言われている。また、蘭牟田瀬戸架橋についても鹿島地域側のトンネル工事が着工し、平良地区の一・二号トンネル・江石トンネルと整備しなければならぬ状況である。

トンネル工事には膨大な事業費がかかるため、瀬々野浦地区又、内川内地区から長浜地区へのトンネルについては、やはり順番を決めて要望していく必要があるが、現在のところ、考えていない。

小・中学校校舎整備・補修について



江畑 芳幸

質問 耐震二次診断により三小・中学校屋内運動場の補強工事が予算化されている。これ以外に補修を必要とする施設はなかったのか。耐震診断結果公表の時期と方法はどのように行うのか。また、教育現場で自然エネルギーへの関心を高めるためにも今回の工事で可能な限り太陽光発電設備等を設置すべきと思うが、考えを伺う。

答弁 耐震診断の結果によっては、補強工事が必要となる学校が、さ

らいてい、耐震診断結果、すべてが判明するのが九月末の予定であり、判明後、速やかに、議会への報告やホームページ等での公表をしていきたい。

太陽光発電設備の設置については、国の原子力エネルギーに関する教育支援事業を活用し、取り組んでいるが、今年度から文部科学省の安全・安心な学校づくり交付金事業のメニューの中に、太陽光発電システム導入制度が創設されたことから、本市においても導入を前向きに検討し、国に要望しているところである。



中学校に設置の太陽光発電設備

政権交代による市政運営について



川添 公貴

質問 政権交代による、政策の転換が行われる。いかに政策をいち早く関知し、瞬時に対応するかが地方自治体の当面の課題ではないのかと考える。また、市民生活に大きな影響を及ぼすと推察される。そこで、情報収集・中央との連携の拠点として「東京事務所」を短期でも良いが、開設する考えはないか伺う。

答弁 新政権発足後の諸動向については、県選出の国会議員や県など日常的に密接な連携を深めているが、さらに、連携を深めたい。現在、東京に四名、大阪に一名、福岡に一名職員を派遣しており、そのような職員を活用しながら情報収集をすべきと考えており、東京事務所を開設して情報収集をするということは現状として考えていない。

資源ごみ・粗大ごみ回収について



中島 由美子

質問 粗大ごみは、各個人がクリンセンターに持ち込む形での回収になっている。持ち込むためには、軽トラック等が必要で、高齢者家庭や一人親家庭など持ち込めない家庭も多々ある。年に一回、有料で回収できないか。また、回収業者に依頼しやすいよう料金の目安が作れないか。

答弁 高齢者や障害者等が、粗大ごみの搬出には大変困っているということも十分理解している。今後、可能であれば年一回、収集日を決めて、自治会で協力して、収集していただき回収を市で研究をしたい。また、料金については、ハンドブックの改定版を出す際に、金額を記載したい。